

海 外

欧 州 諸 国

◇英国政府、1989年度予算案および政府経済見通しを発表

英国政府は3月14日、ローソン蔵相の「予算演説」(Budget Statement)に続き、89年度予算案(議定費歳出予算書<Supply Estimates>)および予算関係文書(Financial Statement and Budget Report)を議会に提出した。これに示された本年の経済見通し、および金融財政政策の概要は以下のとおり。

1. 1989年経済見通し(第1表参照)

1989年の英国経済は、個人消費および総固定資本形成の増加テンポが鈍化することを主因に、実質GDP成長率は前年比+2.5%と88年(実績見込み同+4.5%)に比べ、伸び率はかなり低下する。この間、物価は89年央までさらに上昇率を高める(小売物価、前年比+8%程度)が、89年第4四半期には前年比+5.5%、90年第2四半期には+4.5%程度まで低下する見通し。一方、経常収支は引続き赤字基調を持續(前年と同額の145億ポンドの赤字)する見込みである。

(第1表)

英国経済見通し

(前年比・%)

	1988年	89年
実質GDP	4.5	2.5(3.0)
個人消費支出	6.5	3.5(3.5)
政府経常支出	0.5	0.5(Δ0.5)
総固定資本形成	12.0	4.5(5.5)
在庫投資	0.5	Δ0.5(0.0)
輸出	Δ1.0	4.5(5.5)
輸入	12.0	4.5(4.5)
経常収支(億ポンド)	Δ145	Δ145(Δ110)
小売物価	6.5	5.5(5.0)

(注) ()内は昨年11月の政府見通し。在庫投資はGDPに占めるウエイト、小売物価は第4四半期の前年比。

2. 金融・為替政策(第2表参照)

金融政策は、インフレ抑制において中心的役割を果たすものである。運営にあたっては、88年同様マネーサプライ増加率を中期的に低下させていくとの基本方針の下で、89年度の狭義マネーサプライ(M₀)増加率の目標レンジを前年同様1~5%に設定。広義マネーサプライについては、引続き注視するが88年同様目標値は設定せず。

金融政策遂行上重要である為替相場については、ポンド相場下落による国内物価の上昇を回避すべく、引続きG7諸国との協力の下、その安定に努める。また、主要政策手段である短期金利については、インフレ抑制のため必要な限り高金利を維持する。

(第2表)

M₀の目標値推移

(各月の前年比・%)

	1988年度 (実績見込み)	89年度	90年度	91年度	92年度
M ₀	+7	+1~5	0~+4	0~+4	-1~+3

3. 財政収支(第3表参照)

88年度(88/4月~89/3月)財政収支は、高成長に伴う所得税、付加価値税等の増収に支えられて、当初見通し(30億ポンドの余剰)を大幅に上回る139億ポンドの余剰となる見込み。

——国有企業民営化を除いたベースでも69億ポンドの余剰となる見通し。

89年度については、88年度とほぼ同額の138億ポンドの余剰を想定。これは、財政収支には、中期的には「均衡」が求められるものの、現在の巨額の黒字を性急に解消するのは望ましくないこと、景気の先行きに対する不透明感が強い状況下、慎重な財政運営が求められていることを勘案したもの。なお、中期財政戦略(Medium Term Financial Strategy)においては、90年度以降余剰幅が漸減することを想定(90年度100億ポンド、91年度60億ポンド、92年度30億ポンド)。

(第3表)

一般政府ベースの歳出入、財政赤字の見通し

(億ポンド)

	1988年度 (見込み)	89年度 (見通し)	90年度 (見通し)	91年度 (見通し)	92年度 (見通し)
歳 出①	1,791	1,943	2,050	2,160	2,240
歳 入②	1,909	2,064	2,140	2,250	2,330
うち 北海油田関連収入	30	30	30	30	30
民 営 化 収 入	70	50	50	50	50
収支尻(②-①、ただし調 整項目を含む)	118	121	80	60	30
公共部門債務返債(PSDR)	139	138	100	60	30
同名目GDP比率(%)	3.0	2.75	1.75	1.0	0.5
歳出の名目GDP比率(%)	39.5	39.25	39.0	38.75	38.0

(注) 収支尻とPSDRの差は公営企業分。

4. 税制改正および社会保険制度改正

今回の税制改正は、インフレ抑制を配慮した慎重かつ警戒的なスタンスの中で行われたため、88年度のような所得税を中心とした思いきった改革は行われず、技術的な改正にとどまっている。

主要税制改正措置等は以下のとおり。

(1) 所得税にかかる人的控除額のインフレ率見合いの引上げ

控除額の増加率はインフレ率(88年中、小売物価上昇率6.8%)と同率とする。

(2) 付加価値税導入

EC委員会のVAT共通税制案に沿って、非居住用建築(89年4月1日実施)、および産業用上・下水道、ビジネス用燃料(90年7月1日実施)についても付加価値税(15%)の課税対象とする。

(3) 社会保険料率の区分改定

社会保険料率の区分改定により、低所得者層を中心に実質的に保険料負担を軽減。

——新区分によると、最低限度所得(89年度、週給43ポンド)以上の給与所得者は、最低限度所得分につき2%、最低限度所得超過分につき最高限度所得(89年度、週給325ポンド)の範囲内で9%を負担する(これまでは、所得層が三区区分されており、各所得層該当者は、各々所得全体につき一律5%、7%、9%を負担)。

(4) 減税規模

以上のような改正に伴う89年度の国民税負担軽減額は約19億ポンド。

税負担(狭義)軽減額 △ 895百万ポンド

社会保険負担軽減額 △ 980 〳

計 △1,875 〳

◆英蘭銀行、ポンド建証券の発行ルールを緩和

1. 英蘭銀行は、3月14日、ポンド建CPおよびポンド建債券の発行ルールを緩和する旨発表した。ルールの改正ポイントは以下のとおり。

- (1) ポンド建CPの最低発行単位引下げ(現在:50万ポンド→10万ポンド)。
- (2) ポンド建CPの最長期間の延長(現在:1年未満→5年以内)。
- (3) ポンド建CPの発行を銀行およびBuilding Societiesにも容認。
- (4) ポンド建債券の最短期間(現在5年以上)撤廃。
- (5) 英蘭銀行によるポンド建債券(含株式)の起債調整(Timing Consent for New Capital Issues)廃止。

2. 実施時期

- (1) 上記ポンド建CPに関するルール変更(1)、(3)については、本年4月4日から実施。

ただし、ポンド建CPの期間延長(2)については、会社法(Company Act '85)の改正が必要なことから、現在議会上程中の同法改正案の一部として審議される予定で、早くとも本年秋以降の実施となる見通し。

- (2) 上記ポンド建債券に関するルール変更(4)、(5)については、即日(3月14日)実施。

3. 今回のルール改正は、ローソン蔵相が、3月14日の89年度予算演説のなかで、「今後とも財政の黒字基調が

続くとみられる状況下、当地債券建証券市場において、従来政府が占めてきた【主たる発行者】の地位を民間部門に肩代わりさせるため、同市場の規制緩和を行う必要がある」旨述べたことに呼応するもの。

ア ジ ア 諸 国

◆台湾中央銀行、公定歩合、預金準備率等を引上げ

台湾中央銀行は、3月31日、公定歩合を4月1日から1.0%引上げるとともに、預金準備率および預金最高金利についても同時に引上げる旨決定した。今回の措置は最近の物価上昇の高まり(消費者物価前年比、1988年10~12月+2.1%、89年1月+2.8%、2月+4.1%)に対処し、このところ増加が目立っているマネーサプライの伸び(M₂前年比、88年12月末+17.7%、89年1月末+18.8%、2月末+26.3%)を抑制するために実施されたもの。なお、台湾の公定歩合の変更は、86年10月の現行水準への引下げ以来約2年半ぶり、引上げとしては、81年1月(12.0%→13.25%)以来の措置。具体的内容は以下のとおり。

(1) 公定歩合の推移

1985年11月23日 86年3月4日 86年10月18日 89年4月1日
5.25% → 4.75% → 4.5% → 5.5%

(2) 預金準備率の推移

(単位・%)

	当座預金	普通預金	定期預金	貯蓄預金		外貨建定期預金
				普通	定期	
82年6月29日	23	21	10	14	8	—
86年7月11日	↓	↓	↓	↓	↓	7
88年12月12日	25	23	11	16	9	8
89年4月1日	29	27	13	20	11	10

(3) 預金最高金利の推移

(単位・%)

	普通預金	普通貯蓄預金	定期預金	
			1年以下	1年超
86年1月20日	2.0	3.75	6.25	6.75
89年4月1日	2.25	4.5	9.25	9.75

◆香港、預貸金金利を引上げ

香港銀行協会は、3月17日銀行預金金利の0.5%引上げを決定し、3月20日から実施した。英系主力2行(香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行)では、上記決定に基づいて預金金利を上げるとともに、これに併せてプライム・レートを0.5%引上げた。今回の措置は米国金利の高止まりに伴う香港インターバンク・レートの上昇や、最近の物価上昇圧力の強まり等を眺め実施されたもので、本年入り後3度目の引上げ(この間プライム・レートは累計1.5%上昇)。

香港の預貸金金利の推移

(年利・%)

		3月6日	3月20日
普	通 預 金	6.25	6.75
定 期 預 金	3 か 月	7.50	8.00
	6 か 月	7.75	8.25
	1 年	8.50	9.00
プライム・レート		11.00	11.50

共産圏諸国

◇中国、1989年国民経済・社会発展計画ならびに同年国家予算案を採択

中国は、3月20日から4月4日まで開催された第7期全国人民代表会議第2回会議において、当面の政策運営の基本方針を盛り込んだ「政府活動報告」および89年の経済・財政計画の目標値等を定めた「89年国民経済・社会発展計画」、「88年国家予算執行状況と89年国家予算案」をそれぞれ採択した。

これらの報告によると、「88年の中国経済は各分野で成果を挙げたが、景気過熱を映じたインフレの進行が最大の問題」（李鵬総理）として、今後の経済運営方針についてはインフレの抑制を最優先目標とし、「今後2年またはそれ以上の時間をかけて経済環境の整備と経済秩序の整頓に努める」（同）との経済調整策が決定された。

こうした経済調整策の具体的な目標としては次の6項目が挙げられている（89年計画値は下表参照）。

① 景気過熱の抑制

88年実績 89年目標

—実質GNP前年比 +11.2% → +7.5%

—鉱工業生産前年比 +20.7% → +8.0%

② 物価上昇率の引下げ

—89年中の物価上昇率を88年(+18.5%)から顕著に低下させる。

③ 固定資産投資規模の圧縮

—89年中の全社会固定資産投資総額の圧縮(前年比21

%減)。

④ 財政、金融、外貨等のバランス重視

—89年の国家財政は、農業部門等へ厚めの資金配分を行う一方、他の部門については極力支出を抑制し、財政赤字幅を前年水準以下にとどめる計画(88年実績見込み△80億元→89年計画△74億元)。

⑤ 食糧、綿花等農産物やエネルギー、原材料の増産

—農業生産については、食糧の国家買付価格引上げ(平均18%、4/1日実施)や農業関連融資の拡大(89年前年比+63%)等の各種措置を通じて前年を上回る増産を計画(農業生産前年比、88年実績+3.2%→89年計画+4.0%)。

⑥ 経済法規およびマクロ経済調節・統制システムの整備、確立

—マクロ経済調節については、金利機能の活用ならびに中央銀行貸出、準備預金等の金融調節手段を通じて通貨の発行を抑制する旨表明。

—このため、中国人民銀行は専門銀行に対する監督・指導を強化する一方、各地方政府においては銀行の具体的な業務に干渉し、銀行貸出の強制等を行ってほならないとしている。

また、1979年以来進められてきた経済体制改革の今後の運営については、「改革の全般的方向を堅持し、89年はこれまでの改革の完備・発展に重点を置く」（李鵬総理）としているほか、とくに対外開放政策については沿海地区発展戦略を堅持し、引続き輸出指向型経済を進展させる一方で、沿海地区と内陸部との経済発展のバランスにも配慮するとの方針が表明されている。

1989年の主な経済計画指標

	88年 実績	(注1)	89年 計画
		同計画	
実質GNP(前年比・%)	+ 11.2	+ 7.5	+ 7.5
農業生産(%)	+ 3.2	+ 4.0	+ 4.0
鉱工業生産(%)	+ 20.7	+ 8.0	+ 8.0
全社会固定資産投資総額 (名目ベース、前年比・%)	+ 18.5	Δ 6.2	Δ 21.0
(注2) 財政収支	歳入(億元) 前年比・%	2,587.8 (+ 10.3)	2,554.5 (+ 8.9)
	歳出(億元) 前年比・%	2,668.3 (+ 9.9)	2,634.5 (+ 8.6)
	収支尻(億元)	Δ 80.5	Δ 80.0
			Δ 74.0

(注1) 88年3月に開催された第7期全人代第1回会議における「88年国民経済・社会発展計画」(姚依林副総理報告)要旨から作成。

(注2) 財政収支の88年計数は、いずれも実績見込みの計数。